

項目名称	No. 51	地方公会計(統一的な基準)の財務書類の公共施設マネジメントへの活用							
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組						
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」						
	小	4	公有財産の利活用の推進						
所管課	総務部 管財課								
現状と課題	<p>本市では、平成20年度(2008年度)決算から「総務省方式改訂モデル」にて財務書類の作成・公表を行うなど地方公会計に取り組んできた。しかしながら、複数の作成方法が混在し、他団体との比較が容易にできないため、平成27年(2015年)1月に、総務大臣より平成28年度(2016年度)決算分から「統一的な基準」による財務書類作成について要請があった。</p> <p>「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となるため、適切な資産管理や様々な分析手法への活用が期待されている。</p>								
取組内容	<p>1 固定資産台帳の年次更新 2 固定資産台帳の整備を踏まえた財務書類の活用方法についての他市事例を参考にした検討 3 公共施設マネジメントへの活用推進</p>								
達成目標	財務書類の活用方針を定め、有効的に活用する								
効果	効率的で持続可能な公共施設マネジメントが可能となる								
指標			現状		中間年度		最終年度		
固定資産台帳の公表			目標値	年1回 (12月末まで)	年1回 (12月末まで)	年1回 (12月末まで)			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)		
1	固定資産台帳の年次更新	計画	→	→	→	→	→		
2	財務書類の活用方法の検討	計画	→	→	→	→	→		
3	財務書類の公共施設マネジメントへの活用	計画		→	→	→	→		
4		計画							
5		計画							
備考									

各年度取組実績					
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	現在、各課に依頼し、平成29年度(2017年度)の固定資産台帳の年次更新を進めている。また、他市事例を参考にした財務書類の活用方法及び公共施設マネジメントへの活用について検討を行っており、国にあっても平成31年(2019年)1月をめどに、活用方法の検討を行い報告が示される予定になっている。その結果によっては、検討している内容を見直す必要が出てくる可能性がある。			
	最終取組状況	固定資産台帳の年次更新を行い、公表を行った。活用については、平成31年(2019年)3月に総務省より地方公会計の推進に関する研修会の報告が示されたことから、今後も活用について検討を重ねていく。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	固定資産台帳の更新を行った。次年度は、国からの報告に基づき、公共施設マネジメントへの活用について検討を行う予定。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	平成30年度(2018年度)の固定資産台帳の年次更新を進めている。また、公共施設マネジメントへの活用については、研修会に参加しており、今後の活用について検討を重ねている。			
	最終取組状況	固定資産台帳の年次更新を行い、公表を行った。公共施設マネジメントへの活用については、総務省から示された他市の分析状況や他市事例について研究を行った。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	固定資産台帳の更新を行った。次年度は、総務省の先進地事例報告を参考に、公共施設マネジメントへの活用について検討を行っていく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 52	公用・公共用施設跡地(未利用地)の活用の具体的な検討										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」									
	小	4	公有財産の利活用の推進									
所管課	総務部 管財課											
現状と課題	<p>社会情勢の変化や施設の統廃合等により発生した、公用・公共用施設跡地や未利用地については、公有地調整委員会において、売却等を含む有効活用の方向性が示され、その方針に基づき、未利用地の有効活用について所管課が取り組んでいる。</p> <p>未利用地については、行財政運営の効率化、健全化を図る観点から、方向性に基づき有効活用が図られるべきだが、土地の形状や利用上の規制などから有効活用が困難な場合がある。</p>											
取組内容	<p>1 公有地調整委員会による判定、評価</p> <p>2 判定済みの未利用地の現況調査</p> <p>3 有効活用の検討・実施</p>											
達成目標	有効活用に関する基本指針により、公用・公共用施設跡地の活用を図る											
効果	未利用地の発生の抑制及び解消により効率的な行財政運営が図られる											
指標			現状		中間年度		最終年度					
未利用地有効活用件数(延べ件数)			目標値		13件		23件		30件			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
1 公有地調整委員会の開催		計画	→		→		→		→		→	
2 未利用地の現況調査		計画	→		→		→		→		→	
3 有効活用の検討・実施		計画	→		→		→		→		→	
4		計画										
5		計画										
備考												

各年度取組実績				
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	未利用地等の現在の状況について、全庁的な調査を7月に実施した。その調査したデータを基に、有効活用の検討を行い、公有地調整委員会の10月開催に向けた準備を進めている。		
	最終取組状況	平成30年度(2018年度)は、年間を通じて4件の市有地について、公有地調整委員会による判定を行なった。また、過去において、判定を行なった未利用地の取り組み状況を調査した。		
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	今年度も未利用地判定を行った。次年度も、公有地調整委員会において市有地の有効活用に検討を行なう。また、過去に判定を受けた市有地についても、継続してその後の取り組み状況を把握し、未利用地の解消に取り組む。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止			
	効果額(千円)	不要額	13,149	内容・算出内訳
	必要額	4,416		
	効果額	8,733		
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)				
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	7月に今年度1回目となる公有地調整委員会を行った。また、8月には全庁あて未利用地等の現在の状況調査を実施した。その調査したデータを基に、有効活用の検討を行い、2回目の公有地調整委員会を10月開催で準備を進めている。		
	最終取組状況	令和元年度(2019年度)は、年間を通じて8件の市有地について、公有地調整委員会による判定を行なった。また、過去において、判定を行なった未利用地の取り組み状況を調査した。		
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	今年度も未利用地判定を行った。次年度も、公有地調整委員会において市有地の有効活用に検討を行なう。また、過去に判定を受けた市有地についても、継続してその後の取り組み状況を把握し、未利用地の解消に取り組む。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止			
	効果額(千円)	不要額	9,255	内容・算出内訳
	必要額	5,067		
	効果額	4,188		
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)				